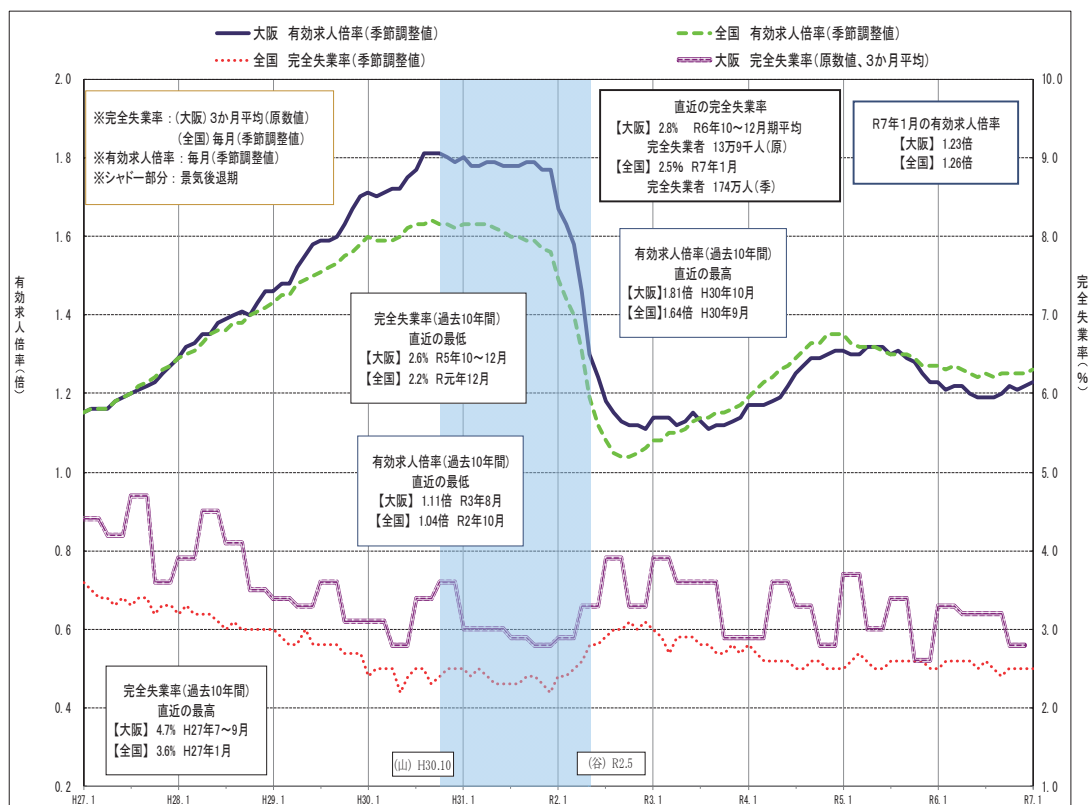


1 雇用失業情勢等について

- 大阪の有効求人倍率（季節調整値）は平成30年8月から10月に1.81倍と平成以降の最高値を記録しましたが、コロナ禍の影響で令和2年3月以降、急激に低下し、令和3年8月には1.11倍まで低下しました。
- その後の雇用情勢は、インバウンド需要の回復等により、緩やかに改善基調にありましたが、直近では多くの業種で人手不足感が高止まりする一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰等による収益悪化や、経営の先行き不透明感から求人の出し控えが見られ、改善の動きに弱さがみられます。また、新規求職者数（原数値）は、前年同月比で増減を繰り返しながら、緩やかな減少傾向にあります。

- 大阪の完全失業率（原数値）は、コロナ禍の令和2～3年中には3.9%まで上昇（悪化）しましたが、直近、令和6年10月～12月期平均は2.8%と低下（改善）しています。
雇用者数（役員を除く）をみますと、令和6年10～12月期平均では、正規の職員・従業員が前年同期4.0%増加、非正規の職員・従業員は、同4.6%減少しています。



2 総合労働行政機関としての大阪労働局の施策の推進

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な課題に直面する中、生産性や付加価値を向上させ、物価上昇を上回る賃金の引上げを実現していくこと、及び女性や高齢者を含む国民一人ひとりが、その能力を十分に発揮し活躍できる環境を整備することが不可欠です。

このため、持続的・構造的な賃上げの実現に向けて、引き続き三位一体の労働市場改革を推進するとともに、働く方々の個々のニーズに応じて、多様で柔軟な働き方を選択することができる社会の実現を目指します。

大阪においては、2025年4月開幕の日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催を通じ、万博を契機とした様々な経済活動の活発化・活性化などが期待される一方で、労働者の安全と健康の確保、雇用の安定と人材の確保等が重要な課題となっています。

上記情勢を踏まえ、地域や国民からの期待に応じていくため、大阪労働局は地域における総合労働行政機関として、四行政分野（雇用環境・均等、労働基準、職業安定、人材開発）の雇用・労働施策を労働基準監督署及びハローワークと一体となり、関係機関と連携して適切な取組を進めていきます。